



TITLE:

資本循環範式論研究序説

AUTHOR(S):

赤間, 道夫

CITATION:

赤間, 道夫. 資本循環範式論研究序説. 経済論叢 1982, 129(6): 430-452

ISSUE DATE:

1982-06

URL:

<https://doi.org/10.14989/133931>

RIGHT:

經濟論叢

第 129 卷 第 6 号

イギリス鉄鋼工場における「先任権」 制度……………	菊 池	光 造	1
租税法院についての覚え書（下）……………	木 崎	喜代治	25
經濟更生運動と農村經濟の再編……………	岡 田	知 弘	43
資本循環範式論研究序説……………	赤 間	道 大	64
ドイツ機械工業の發展とレーヴェ社 新工場……………	幸 田	亮 一	87

經濟学会記事

昭和 57 年 6 月

京 都 大 學 經 濟 學 會

資本循環範式論研究序説

赤 間 道 夫

I 問題の所在と限定

あらためていうまでもなく、『資本論』第2巻「資本の流通過程」は、第1篇「資本の諸変態とその循環」、第2篇「資本の回転」、第3篇「社会的総資本の再生産と流通」なる3篇構成を有している。この第2巻をして「純粋に科学的なもので、ブルジョア対ブルジョアの諸問題を取り扱っているだけ」¹⁾・「まったく純科学的で、あまり扇動的内容ではない」²⁾と特徴づけたエンゲルスの評言は、第3巻をして「経済学をまるまる決定的に変革して、大騒動をひき起こす」³⁾・「旧経済学のこういう変革はじつに古今未曾有のものだ。これによってはじめ、われわれの理論はゆるぎない土台をうる」⁴⁾・「資本主義的生産全体が脈絡づけて取り扱われ、公認のブルジョア経済学がいっさいひっくりかえられる」⁵⁾と熱情をもって特徴づけた評言と好対照をなすかにみえる。

実際、第2巻の豊富で価値多い内容の一端が旧露資本主義段階におけるレーニンの理論展開による再生産表式論の基準の明確化をまっぴら徹頭徹尾その真価を発揮しえたとすれば、うえのエンゲルスの対蹠的な評言もあながち不当だと

1) F. Engels, Der Brief an Pjotr Lawrowitsch Lawrow in Paris, London, den 5. Febr. 1884, *M.-E. Werke*, Bd. 36, S. 99. 邦訳「全集」第36巻, 90ページ。強調は原文イタリック。

2) F. Engels, Der Brief an Friedrich Adolph Sorge in Hobboken, London, 3. Juni 1885, *ibid.*, S. 325. 邦訳, 前掲書, 290ページ。

3) F. Engels, Der Brief an Johann Philipp Becker in Genf, London, 2. April 1885, *ibid.*, S. 290. 邦訳, 前掲書, 262ページ。

4) F. Engels, Der Brief an August Bebel in Plauen bei Dresden, London, 4. April 1885, *ibid.*, S. 293. 邦訳, 前掲書, 266ページ。

5) F. Engels, Der Brief an Friedrich Adolph Sorge in Hobboken, London, 3. Juni 1885, *ibid.*, S. 324. 邦訳, 前掲書, 290ページ。

はいえまい⁶⁾。すくなくならぬ論争史の経験と蓄積とをみる「流通費用論」や第2巻のみならず『資本論』における主要な論争舞台を提供しいまもって議論の統出をみる再生産表式論を別とすれば、第2巻の対象領域に関する研究論文は思いの外すくないといわざるをえない。第1篇「資本の諸変態とその循環」において固有の研究対象をなし、本稿での考察の主題をなす資本循環範式（貨幣資本循環、生産資本循環、商品資本循環の各範式）もそうした研究蓄積・継承のすくなさにおいて例外をなすものではない。

もとより本稿においてわれわれが資本循環範式を考察の対象とするのは、研究蓄積の相対的僅少さに着目してのことではない。以下の2点に示されるところの第2巻に直接関わるすこぶる論争史的な背景を念頭においてのことである。すなわち、第1に、再生産論と恐慌論との連繋をめぐる一論点をなし「発展した恐慌の可能性」が解明されるとした「それ自体同時に再生産過程であるところの流通過程」⁷⁾の第2巻「資本の流通過程」での位置づけに関わる論点⁸⁾、第2に、『資本論』の方法をめぐる諸論点のうち第1の点と密接な関連を有しながら第2巻「資本の流通過程」の『資本論』体系構成上における位置に関わる論点⁹⁾、がそれである。これらへの全面的な肉迫は、別の機会にはたすことと

6) もっとも、第2巻の、とりわけ第1篇の、難解かつ深遠な内容を逸早く理解していたのもほかならぬエンゲルスであり、「少なくとも初めの部分は、第1部よりももっと頭をしぼらせることだろう。だが、驚くべくみごとな研究であって、これによって人々は、貨幣とはなにか、資本とはなにかということ、そのほかいろいろなことを、はじめて知るであろう」(F. Engels, Der Brief an Karl Kautsky in Zurich, London, 21. Juni 1884, *ibid.*, S. 165. 邦訳、前掲書、151ページ、強調は引用者)とする評言にその一端をうかがい知ることができる。なお、本文中で挙げた書簡の一部は、周知の第2巻注32の「覚え書き」と「内在的矛盾」の論定をめぐるも援用されるところである。大谷楨之介、「内在的矛盾」の問題を「再生産論」に属せしめる見解の一論拠について——「資本論」第2部注32の「覚え書き」の考証的検討——、東洋大学「経済経営研究所研究報告」第6号、1973年、二瓶敏、再生産論と「一層発展した恐慌の可能性」——衰式における「内在的矛盾」把握の否定論によせて——、岡崎栄松・大島雄一編「資本論の研究」日本評論社、1974年、を参照。

7) K. Marx, Theorien über den Mehrwert, *M.-E. Werke*, Bd. 26-2, S. 513. 邦訳「全集」第26巻第2分冊、693ページ。

8)・9) 比較的最近のものにかぎって列挙しておけば以下のようなものである。久留間敏造編「マルクス経済学レキシオン」大月書店、1968年～、見田石介、マルクスの方法のヘーゲル主義化——弁証法的方法の問題——、「科学と思想」第2号、1971年（のち「見田石介著作集」第1巻、大月／

しながらも、これらに触発された本稿の課題をさしあたり次のごとくに設定する。「資本の流通過程」分析にとって資本循環範式はいかなる意味を有するか、換言すれば、資本循環範式はいかなる内容において「資本の流通過程」分析たりうるのか、を解明し、別稿で予定される二様の課題、すなわち、第1に、商品資本循環範式と他の資本循環範式それ自体の相違に最大限留目し、商品資本循環範式が「社会的総資本の再生産と流通」の考察の際に基準とされる究極的内容を剔抉し、もって再生産表式の基礎構造・基礎範疇を確定すること、第2に、社会的総資本の総再生産＝総流通過程に内在する「生産と消費の矛盾」を確認し、再生産＝恐慌論争への積極的立論を展開すること、この課題を遂行するための一里程標たらしめるにある。

が、うえの問題設定からして当然にも、『資本論』第2巻を考察対象とするかぎり欠くことのできない文献史的検証¹⁰⁾ならびに成立史的検討¹¹⁾、さらには第2部の篇・章・節構成の細部に立ち入った論理的連関の究明は、これらをば

書店、1976年、に所収）、大谷、前掲論文、二瓶、前掲論文、富塚良三、恐慌論体系の展開方法について——久留間教授への公開質問状——、「商学論集」第41巻第7号、1974年7月（のちに副題を改め、訂正・追加のうえ「増補恐慌論研究」来社、1975年、に所収）、同、再生産論と恐慌論との関連について——久留間教授への公開書簡（その二）——、「商学論集」第17巻第3号、1975年9月、司、再生産論と恐慌論との関連について（一）——久留間教授の公開回答状（一）に対する反批判——、「商学論集」第19巻第1号、1977年5月、久留間、恐慌論体系の展開方法について（一）、「経済志林」第43巻第3号、1975年10月；第44巻第3号、1976年10月。

10) J. T. Charitonow, Aus der Geschichte der Ausarbeitung der marxistischen ökonomischen Theorie, *Sowjetwissenschaft Gesellschaftswissenschaftliche Beiträge*, Jg. 1956, Ht. 6 —— 副島種典、マルクス「資本論」第二巻について——その完成のためのエンゲルスの働きにかんするハルトノフの研究——、「経済評論」1957年4月号、参照——、M. Rubel, *Materiaux pour le deuxième volume du Capital-Livre II; le processus de circulation du capital Karl Marx, Œuvres, Economie II*, édition établie et annotée par Maximilien Rubel, Bibliothèque de la Pléiade, Gallimard, Paris, 1968, 田中真晴、晩年のマルクス覚え書、「経済論叢」第109巻第1号、1972年1月、松尾純、「資本論」第二部「第一草稿」（1864～65年）について、「経済評論」1975年10月号、安孫子誠男、マルクス資本循環論の一考察——「資本論」第2部、第4稿、第5稿の検討を中心として——、「経済科学」第23巻第2号、1976年1月、水谷謙治・名和隆央、「資本論」第二部第二草稿（「第三章」）の未公開部分について——その概要と解説——、「立教経済学研究」第33巻第1号、1979年、など。

11) ここでは、再生産論の成立に焦点を合わせ、「剰余価値学説史」に限定して考察・検討を加えた、赤間、再生産論成立の学説史的基盤——「剰余価値学説史」の再生産論研究——、「商学論集」第47巻第3号、1979年1月、をあげるにとどめ、この成立史的検討の主要な論点、文献についてもうえの論稿に譲る。

諸先学の研究に依拠するとともに本稿に必要なかぎりでの都度言及するにとどめざるをえない*。

II 資本循環範式立定

(1) 「資本の流通過程」の課題と資本循環範式

「資本の流通過程」と題された『資本論』第2巻の対象は、直接的生産過程の結果たる商品がすぐれて資本の生産物として、「価値増殖された、剰余価値をはらんだ資本そのもの」(*Resultate des unmittelbaren Produktionsprozesses*. 岡崎次郎訳『直接的生産過程の諸結果』国民文庫、193ページ。以下『諸結果』と略記し、文庫版のページを示す)として生みだされるという第1巻での考察をうけて、「商品流通の抽象的な考察にとっては無縁だったさらに進んだ諸規定」(同上)・「資本が自分の通るいろいろな段階で身につけたり脱ぎ捨てたりするところの、いろいろな形態」(*K. II, S. 31.*)におかれること、言うを俟たない。 $\overset{\textcircled{1}}{G} - \overset{\textcircled{2}}{W} \cdots \overset{\textcircled{3}}{P} \cdots \overset{\textcircled{4}}{W} - \overset{\textcircled{5}}{G'}$ なる範式で示される貨幣資本循環範式が「産業資本の循環の最も一面的な、そのために最も適切で最も特徴的な現象形態」(*K. II, S. 65.*)・「産業資本の一般的な表現」(*ibid.*)であることから¹²⁾、この循環範式に即して「資本の流通過程」の対象を明確にすれば以下のようなものである。すなわち、第1巻で問題になったのは、いうまでもなく固有に②=第2段階であり、①=第1段階・③=第3段階は、②=第2段階なる資本の直接的生産過程を「理解するために必要なかぎりで」(*K. II, S. 31.*)関説されたにとどまっていたことから、①・③の両段階がはじめてそれ自体として問題とされなければならないということ、これである。ここでは、上述した対象をさらに「形態転換そのもの」「形態形成そのもの」(*K. II, S. 32.*)が問題であるとしたマルクス

* なお、以下において「資本論」からの引用は、*M.-E. Werke* のページを文中に示し、*K. II, S. 100.* のように略記する。

12) 「再生産からみた貨幣資本循環の意義」を指摘した、逢坂充、再生産の視角と諸資本の競争(続)——「資本論」第2巻・資本循環論の展開と関連して——、「経済学研究」第39巻合併号、1974年3月、246～253ページ、ならびに、「 $G \cdots G'$ の一般性」に着目した、安孫子、前掲論文、113～120ページ、参照。

の指摘をうけて、「再生産表式の比重の大きさに較べて極めて軽視されてきた憾なしとしない」¹³⁾ 第2巻第1篇「資本の諸変態とその循環」において詳述される資本循環範式が、いかなる意味で「資本の流通過程」の分析たりうるのかを解明しておきたい。

さて、直接的生産過程の結果としての生産物が商品としてのみならず前貸資本価値を補填し、この生産物を生産するにあたって消尽された剰余労働が剰余価値として「物質化され対象化され」（『諸結果』192ページ）ていることは、第1巻ですでに分析されたところである。資本の生産物としてある諸商品は、それが商品であるかぎりあらためて「諸商品の交換過程」・「現実の物質代謝」（同上）にはいられなければ実現されず、それと同時に「諸形態転化」・「形態的な諸変換」（同上）を経なければならない。だが、商品の貨幣への転化ならびに貨幣の商品への両転化については「諸商品の商品としての流通」（同上）として、単純商品流通として解明されたことからすれば、これら「諸形態転化」・「形態的な諸変換」それ自体の分析が「資本の流通過程」の分析と等置されえないことは明白である。けだし、いまやさきの商品はすぐれて「資本の担い手」・「価値増殖された、剰余価値をはらんだ資本そのもの」（『諸結果』193ページ）として措定されているからである。したがって、「資本の流通過程」においては、何よりもまず資本の運動を端的に表現し、かつ資本たる内実を完膚なきまでにさし示すもの、これが考察の対象となるものの最低限充足しなければならない要件である。換言すれば、『資本論』第2巻が単純商品流通を課題とするのではなく、「資本の流通過程」を究明するものである以上、その劈頭に位置する資本循環範式がいかなる内容と特徴をもってかかる資本たる特徴を余す所なく示すものとなっているのかは、資本循環範式の定立根拠を根本から問う際のまさに試金石となる。

そこで次には資本循環範式のうちに内包する諸特徴において資本たる定在が

13) 南克巳、資本の再生産＝流通過程と恐慌(-)、「商経法論叢」第6巻第4号、1956年3月、104ページ。

いかに表示されているのかを解明しておかねばなるまい。以下がそれである。

$G-W \left\langle \begin{smallmatrix} A \\ Pm \end{smallmatrix} \dots P \dots W' (W+w) \right\rangle \overset{*}{-} G' (G+g)$ なる「詳しく展開された形態」(K. II, S. 56.)において示される貨幣資本循環範式の場合。この範式においては、まず第1に、循環過程の出発点と帰着点とが貨幣形態にある資本としてあらわれ、「使用価値がではなく交換価値が運動の規定的な目的」(K. II, S. 62.)であることを表示することによって、「金もうけ」=「資本主義的生産の推進的動機」(*ibid.*)をもっとも直截簡明に表現する。したがって、「価値変化」・「資本の実質的な変態」(K. II, S. 56.)を遂行する場であるところの直接的生産過程は「金もうけ」のためには「避けられない中間の環」・「必要悪」(K. II, S. 62.)としてのみ位置づけられるにすぎないのであり、そうであればこそ、この範式は「致富そのものが生産の自己目的」(K. II, S. 63.)であることを最も明瞭な形で表現する。第2に、この範式における出発点が $G-W$ であることによって、しかも初発の G が前貸資本価値の「最初の純粋な形態」(K. II, S. 65.)であることによって、資本主義的生産過程の特徴である剰余価値生産を可能ならしめるためには生産の「対象的要因」(K. II, S. 36.)・「客体的要因」(K. II, S. 96.)と「人的要因」(K. II, S. 36.)・「主体的要因」(K. II, S. 96.)である Pm, A が恒常的に商品市場、労働市場で見いだされなければならないということ、したがってまた一般的に言うならば資本主義的生産過程はその不可欠の構成要素として固有に流通過程を有さざるをえないということ、をこれまた端的に表示している。

$$P \dots W' \left\{ \begin{smallmatrix} W \\ + \end{smallmatrix} \right\} \overset{-}{-} \left\{ \begin{smallmatrix} G \\ -G' \\ + \end{smallmatrix} \right\} \overset{-}{-} \left\{ \begin{smallmatrix} w \\ g \end{smallmatrix} \right\} \overset{-}{-} W \left\langle \begin{smallmatrix} A \\ Pm \end{smallmatrix} \dots P \right\rangle$$

なる「詳しくした形態」(K. II, S. 79.)

において示される生産資本循環範式の場合。「二つの互いに補足し合う段階から成る総流通」(K. II, S. 91.)が「周期的に更新され更新によって連続する再生産の媒介」(K. II, S. 70.)・「再生産過程の媒介」(K. II, S. 91.)・「 $P \dots P$ のあいだの媒介運動」(*ibid.*)をなし、貨幣資本循環範式においては「中断された流通の第二の段階」・「全循環の結びの段階」(K. II, S. 70.)・「最後の段階」

(K. II, S. 85.) になっていた商品資本の機能 $W'-G'$ が、この範式においては「循環の第二の段階」(K. II, S. 70.)・「流通の第一段階」(K. II, S. 85.)に位置しその補足段階 $G-W$ を自己の内部に含むことによって「循環の性格」(K. II, S. 70.)の変化——単純再生産か拡大再生産か——が問題にされなければならない。だが、そのいずれであろうともこの範式にあっての資本の運動の特徴は、「生産資本の周期的に繰り返される機能、つまり再生産」・「価値増殖に関連する再生産過程としての生産資本の生産過程」・「剰余価値の生産であるだけではなく、その周期的な再生産」(K. II, S. 69.)を簡潔に示すところにある。

$$W' \left\{ \begin{array}{l} W \\ + \\ w \end{array} \right\} \begin{array}{l} \xrightarrow{\quad} \\ \xrightarrow{\quad} \end{array} \left\{ \begin{array}{l} G \\ + \\ g \end{array} \right\} \begin{array}{l} \xrightarrow{\quad} \\ \xrightarrow{\quad} \end{array} \begin{array}{l} W \\ w \end{array} \begin{array}{l} \xleftarrow{A} \\ \xleftarrow{Pm} \end{array} \dots P \dots W' \quad \text{において示される 商品資本循環範式}$$

式の場合。前二者の総運動が「前貸資本価値の運動」(K. II, S. 98.)として表現されているのに対し、この範式においては、「商品形態で増殖された資本価値」(K. II, S. 92.)・「資本価値・プラス・剰余価値に等しい商品資本」(*ibid.*)として初発の W' が指定されており¹⁴⁾、このことは第1に、 $W'-G'-W$ なる過程の円滑な進行を「正常な進行の条件」(*ibid.*)とすること、第2に、最初に前貸しされる資本価値の運動を全体運動の一種とすることにより、生産的消費と価値増殖とが個人的消費と並存する過程として存在すること、これらを鮮明に浮かび上がらせる。しかも、この範式にあっては、「はじめから産業資本の全体運動」(K. II, S. 101.)・「一つの単に 個別的な 循環としてのそれ自身を越えて、それ以上のものをさし示している」(K. II, S. 102.)範式としての性格をも独自に保有している。

たしかに、これら3循環範式がそれぞれ排他的に固執されるかぎり個別的な産業資本の特殊な運動形態は明らかにすぎないが、しかも、現実にはこれら3循環範式は個別資本家によって同時に行なわれているかぎり、「各循環の相違

14) 同様の規定は、「すでに増殖された資本価値が価値増殖の出発点」(K. II, S. 97.)・「価値増殖された資本が、総商品生産物の姿をとって、出発点になっており、運動する資本、商品資本の形態をもっている」(K. II, S. 98.) などとする表現にも見出すことができる。

の全体が、単に形式上の相違として、あるいはまた単に主観的な、ただ考察者にとって存在するだけの相違として現われる」(K. II, S. 105.) にすぎないといえ、いかなる特殊な資本なる性格をそれぞれの範式が包含しているかは、資本循環範式の存立を根本から問うまことに重大な論点を提起しているといえる。が、ここではさしあたり、本稿での問題意識に沿って資本主義的生産の特徴を具現している3範式の内容を剔出すれば事足りよう。第1に、出発点 (G, P, W') と帰着点 (G', P, W') とはそれぞれ同一形態を有していることによって——「過程のすべての前提は、過程の結果として、過程自身によって生産された前提として、現われている」(K. II, S. 104.)——資本主義的生産の絶えざる更新=反復とその自立的な運動を明らかにすること、第2に、資本主義的生産の総過程が生産と流通の兩段階の統一として存在し、あるときは生産の流通に対する優位性を、またあるときは流通の生産に対する優位性を、循環範式の特徴的性格のうちにそれぞれ表示していること——「総過程は生産過程と流過程との統一として表わされる。生産過程は流過程の媒介者になり、また逆に後者が前者の媒介者となる」(*ibid.*)——、そして第3に、資本主義的生産の規定的な価値増殖欲望をそれぞれの範式のうちに表現していること——「三つの循環のどれにも共通なものは、規定的目的としての、推進的動機としての、価値の増殖である。I【貨幣資本循環範式：引用者注】ではそれが形態に表わされている。形態II【生産資本循環範式：引用者注】は、 P で始まり、価値増殖そのもので始まる。III【商品資本循環範式：引用者注】では、循環は増殖された価値で始まって、新たに増殖された価値で終わっており、運動が元のままの規模で繰り返される場合でもそうである」(*ibid.*)——、これらに総括しうるところである。3循環範式が上記の意味に総括される共通性をそれぞれの特殊性のうちに秘めていることによってはじめ、われわれの本来の課題の一端を構成する「資本の流過程」の究明に歩を進めることも可能となる。

(2) 資本循環範式と一般的商品流通

われわれは前項で資本循環範式が第2巻「資本の流通過程」の分析との緊密なる関係を資本循環範式の資本たる定在をいかに有するかという観点でまずは明らかにし、「資本の流通過程」の課題設定と資本循環範式定立との関連をみたところである。ここでの課題は、さらに、資本循環範式がいかなる意味で流通過程論たりうるのか、「資本の流通過程」分析たりうるのかを、以下の2段にわたる考察によって明らかにすること、これである。いますこしく補足しておけば、まずは、「産業資本の最も一面的な、そのために最も適切で最も特徴的な現象形態」・「産業資本の一般的な表現」であるところの貨幣資本循環範式に即して資本の流通の契機を明らかにし¹⁵⁾、かかるのちに、一般的な商品流通との対比・関連において資本の流通の契機をさらに一層鮮明にすることであり、このことによって総じて資本循環範式と「資本の流通過程」分析との有機的関連が浮き彫りにされよう。

(a) 資本の流通

「資本の流通過程」の分析対象を明確にした第2巻の劈頭を飾るマルクスの文言——「資本の循環過程は三つの段階を通過して進」(K. II, S. 31.)む——に端的に示されるごとく、そして何よりも循環範式それ自体が雄弁にその姿態変換のうちにものがたっているごとく、「資本の循環過程は、流通と生産との統一であり、この両方を包括している」(K. II, S. 64.)ものである。ここでの課題は、貨幣資本循環範式において示される総流通 $G-W-G$ にあって、形態そのものとしては貨幣の商品への転化 $G-W$ と商品の貨幣への再転化 $W-G$ が、資本の循環にあっては、それぞれ、貨幣資本の生産資本への転化、商品資本の貨幣資本への転化として規定されざるをえない根拠、その意味するところを究明することである。

15) 「第二部第一篇。第一章を徹底的に読みたまえ。そうすれば、第二章と第三章はずっとたやすく飲み込めるはずだ。さらに第四章はまとめとして、かなり丹念に読むこと。」(F. Engels, Der Brief an Victor Adler in Wien, London, 16. März 1895, *M.-F. Werke*, Bd. 39, S. 436. 邦訳「全集」第39巻, 380 ページ)とした、エンゲルスの第2巻第1篇を読むにあたっての手引きが想起される。

$G-W\leftarrow A_{Pm}$ という形態そのものからみれば単なる $G-W$ に還元されうる過程は、まず貨幣機能を遺憾なく発揮して商品生産の「物的要因」・「人的要因」($=Pm \cdot A$) とを購入する役割を果たしうる。が、この購入された現物形態は「剰余価値（商品の姿での）を生む価値として実現されることを可能にする現物形態」（K. II, S. 33.）・「価値と剰余価値をつくりだすものとして機能する能力をもっている生産資本という状態または形態」（K. II, S. 34. 力点原文イタリック）として存在する。したがって、 $G-W\leftarrow A_{Pm}$ は「価値変化」・「資本の実質的な変態」を遂行する本質的な条件である $G-A$ を固有に含むことによって、単なる貨幣の商品への転化を貨幣資本の生産資本への転化と条件づけることになる。形態的には一般的商品流通と同一の過程 $G-W\leftarrow A_{Pm}$ が、「資本の独立した循環過程のなかの段階」（*ibid.*）・「資本運動の諸段階として機能的に規定された性格」（K. II, S. 62.）・「資本循環のなかの機能的に規定された区切り、すなわち段階」（K. II, S. 64.）をなすことに基礎づけられることによって始めて、当該過程は貨幣資本の生産資本への転化たりうるのである。

$W'-G'$ の場合もうえとまったく同じであって、一般的な形態からすれば単なる商品の貨幣への転化であるところのこの過程は、資本価値の特有な運動の一環として存在することによって商品資本の貨幣資本への転化である。この場合、固有の流通を形成する $W'-G'$ の直前に生産資本の機能形態を有し「資本の実質的な変態」を成し遂げ、「すでに価値増殖された資本価値の、直接に生産過程から生じた機能存在形態」（K. II, S. 34.）・「すでにできあがった資本性格を帯びて生産過程から出てくる」（K. II, S. 44.）形態として根拠づけられるかぎりにおいて、商品資本の貨幣資本への転化が完遂される。

かくして、資本の運動の総過程は循環過程を描き、流通段階でとる資本価値の形態は貨幣資本と商品資本という両形態であり、生産過程（生産資本）と流通過程（貨幣資本・商品資本）とからなる資本の循環とこの一環を有機的に構成する資本の流通とは判然と区別されねばならない。いうまでもなく、この観点からすれば、 $G-W\leftarrow A_{Pm} \dots P \dots W'-G'$ に如実に示されるのは、資本の循環

の持続と資本の流通の生産過程による中断にほかならない¹⁶⁾。

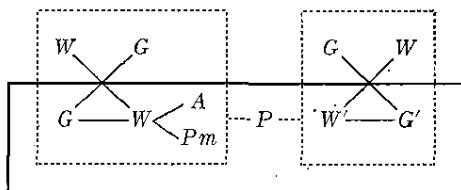
(b) 資本の流通と一般的商品流通

すでにみたように、資本の流通と一般的商品流通とを区別する最大の鍵は、この2つの流通の形態的姿態変換の同一性に目を奪われることなく、前者がすぐれて資本価値の運動の機能的に規定された段階として存在することに見いださなければならない。この項では、この区別性の指摘にとどまることなく、両者の対比・関連にすこしく立ち入って、この意味するところを解明しておきたい。けだし、マルクスが第2巻第1篇を通じて両者の関連の考察にかなりの比重をおき、かつまた、かなりの紙幅を費やしていることでもあり、このことの究明は本稿の論理展開にとっても枢要をなす視点を提供すると思われるからである。その場合、われわれの考察対象となる流通形態は、貨幣資本循環範式に固有な $G-W \cdots W'-G' = G-W-G$ と生産資本循環範式・商品資本循環範式に共通な $W'-G' \cdot G-W = W-G-W$ という2つのそれである¹⁷⁾。

まず、流通形態 $G-W-G$ をとりあげれば、第1図に示されるように、各個別資本家にとっての $G-W$ と

$W'-G'$ とはいずれも一般的商品流通とのからみ合いを示し、この流通のなかで循環外の $W-G$, $G-W$ と有機的な関連を有しており、この意味で「商品世

第 1 図



16) この点については、頭川博、資本の流過程と資本の循環範式——「資本論」第Ⅱ巻第一篇の解明——、「商学論集」第46巻第2号、1977年10月、山本孝則、「資本の循環」と「資本の流通」——その概念的区別と関連について——、「土地制度史学」第88号、1980年7月、参照。

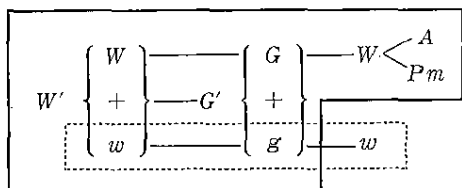
17) 生産資本循環範式と商品資本循環範式に共通するこの $W-G-W$ なる総流通は、それぞれの資本循環範式における位置の相違によって異なった役割と特徴をさし示すことになる。「二つの互いに補足し合う段階から成る総流通は、ただ再生産過程の媒介として現われるだけであり、したがって $P \cdots P$ のあいだの媒介運動を形成している」(K. II, S. 91.) 生産資本循環範式の場合と「二つの反対の段階から成る総流通が循環を開始する」(ibid.) 商品資本循環範式の場合とは、資本循環への影響、個別資本の循環と社会的総資本のそれとを考察する際の基準たりうるか否かの決定などに多大な示唆を与えるものとなる。

界の一般的な変態列のなかでの一つの環」(K. II, S. 62.)を構成している(点線枠部分)。だが、この同じ過程の一端を担う資本循環は、第1に、「資本運動の諸段階として機能的に規定された性格」(*ibid.*)を保持することによって、すでにみたように、貨幣資本の生産資本への転化、商品資本の貨幣資本への転化であること、第2に、資本の「実質的な変態」(K. II, S. 56.)・「現実の変態」(K. II, S. 62.)であるところの生産過程、生産的消費過程を循環の不可欠の段階として含むこと、第3に、出発点と同一の形態で復帰し、 $G \cdots G'$ を「それ自身で完結する循環運動」(*ibid.*)にすること、によって「資本価値の特有な独自の運動」(K. II, S. 61.)・「独立な性格」(*ibid.*)・「独立の循環」(K. II, S. 62.)を描くこととなる(実線部分)。流通形態 $G-W \cdot W'-G'$ にあっては、形態的には一般的商品流通の諸変態の一環をなすものと規定されるとはいえ、すぐれて貨幣資本循環の機能的に規定された不可欠の環をなすかぎりにおいて、したがって、循環の規定的推進力が価値増殖・蓄積過程であり、生産過程は流通の二つの段階の中断をなしていることによって、資本家や労働者の個人的消費の過程をまったく表現しえないものとなる。この循環のなかでは一般的商品流通は、 $G-W$ すなわち資本が生産資本として機能できる姿態変換を遂げるために、 $W'-G'$ すなわち商品機能の一般的等価形態への転化を遂げるために、また、「資本のために、それ自身の資本循環を、資本に合生した剰余価値の流通から分離する可能性を開くこと」(K. II, S. 65.)に役立つ。かくして、「消費はこの循環のなかではただ生産的消費として $G-W \leftarrow \overset{A}{P_m}$ によって表わされているだけであり、個別資本のこの循環のなかにはただ生産的消費が含まれているだけであ」(K. II, S. 63.)って、個人的消費そのものはといえば「ただ資本による労働力の生産的消費の条件として、したがってまた、ただ労働者とその個人的消費によって自分を労働力として維持し再生産するかぎりて、前提されているだけ」(K. II, S. 64.)なのである。また、個別資本の循環にあって終結点 G' は「すぐにまた増大した貨幣資本として機能できる結果」(*ibid.*)であり、「一回だけの姿」(K. II, S. 63.)で見るとかぎりにおいては G と g と

の独自の考察など毛頭必要ないことから、資本家の個人的消費も問題たりえない。

だが、流通形態 $W-G-W$ の場合には、「中断された流通の第二の段階」(K. II, S. 70.)・「全循環の結びの段階」(*ibid.*)になっていたところの $G-W$ ・ $W'-G'$ における $W'-G'$ とは明白に異なっており、「流通の第一の段階」(*ibid.*)をなす $W'-G'$ であることによって、 G と g とが「引き続き同じ軌道をいっしょに進むか、それとも別々の軌道を描くか」(*ibid.*)が決定されなければならない。いうまでもなく、生産資本循環と商品資本循環とにおける単純再生産か拡大再生産かの軌道の決定がまずうへの点にかかっており、また、 $W'-G'$ が「流通の第一の段階」であることから $G-W$ によって補足されなければならないからである。ここでは簡単化のために単純再生産を想定すれば事態の進行は第2図のように表示される。まず、 $W'-G'$ すなわち商品資本の実現によって、 G と g とが価値の現実に転化した形態・独立な形態を有し、資本価値の流通と剰余価値の流通とはそれぞれ別の運動をおこなうこととなる。

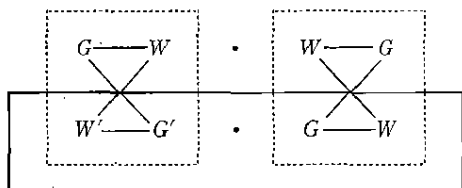
第2図



さらに、この別々な運動は実は一方では G が資本価値の機能的形態として規定されており、他方では g が資本家の収入として支出されることによって必然となるとすれば、次に続く段階 $G-W$ と $g-w$ とに関連づけてみると、それぞれ $W-G-W$ 、 $w-g-w$ として両方とも「一般的な形態から見れば、普通の商品流通に属する順序」(K. II, S. 73.)・「一般的な形態から見れば商品流通」(*ibid.*)をなす。また、 g の一部分かあるいは全部かが収入として支出されないとするならば、資本循環中にもかかわらず資本価値に変化が生ずることにもなる。かくして、流通形態 $W-G-W$ にあっては以下のような総括的特徴を有することとなる。すなわち、第1に、 $w-g-w$ は最初の w が W' の価値の一部分をなすにすぎないかぎりでは資本流通にはい

るが、 $w-g-w$ という全体的な関連のもとで独立化されるならば一般的商品流通として存在するにすぎないこと、第2に、 $W'-G'-W$ にあって、 W' は一般的商品流通のなかでは商品と

第3図



して機能し、資本流通の一契機としては「資本価値が取っては捨て捨てては取る姿」(K. II, S. 74.) であるところの商品資本として機能することから、 $W'-G'$ において示される販売完了の事実を意味するにすぎず W' の購買者による流通の進行とは無関係に資本流通、資本循環が進行しうること(第3図参照)、第3に、労働者の個人的消費に関連する契機は、 $G-W$ (A) の対極に前提されているだけであり、生産的消費過程の条件として指定されているにすぎないこと¹⁸⁾、これらに示すことができる。

III 資本循環範式と「資本の流過程」

(1) 三循環範式の諸特徴

上来の展開をふまえて、資本循環範式が全体として「資本の流過程」をいかに特徴づけつつ、そこから逆に資本循環範式に刻印する特徴を確認すること、これがここでの課題である。資本循環範式は生産と流通の統一であり、その統

18) この労働者の個人的消費の問題は、総流通の生産との密接な関連を表示する資本循環範式の特徴によって事の軽重が異なってくる。総商品生産物の消費がはじめて問題となる商品資本循環範式において資本家の個人的消費ともども前景に押し出されざるをえないということであり、資本流通と一般的商品流通との相違と関連に最大限着目するここでは、こうした処理にとどめることは合理的ですらある。なお、「内在的矛盾」の論定とも深く関連して、資本主義的生産における一方での生産力展開・生産拡大と他方での労働者・生産者大衆の狭隘な消費限界との関係については、論述外におかざるをえなかった。「『資本論』における再生産論の論構」(山田盛太郎「再生産過程表式分析序論」改訂版、1948年、3～8ページ)・「再生産論の三様の構成」(宇高基輔・南克己、「資本論」における恐慌理論の基本構成、「土地制度史学」第4号、1959年7月、1ページ)なる定式、ならびに、最近のものとして、矢吹満男、資本制的生産の社会的編成といわれる「基本的矛盾」—恐慌の潜在的諸要因の指定によせて—(上)(下)、「専修経済学論集」第15巻第1号、第2号、1980年10月、1981年3月、吉原泰助、表式分析と「内在的矛盾」の論定、「講座資本論の研究」第3巻「資本論の分析(2)」、青木書店、1982年、を参照されたい。

一のされかたにおいて資本の流通過程の種々の特質が浮き彫りにされる。資本の運動の定在をまずは明らかにし、流通過程それ自体を各循環範式に即して考察してきたわれわれの論理展開からして、いわばそれらを総括するうえの課題設定は不可避となる。ここでも、三循環範式に即してそれらの特徴的性格を剔出しておこう。

貨幣資本循環範式の場合。第1に、「流通が生産過程によって中断され」(K. II, S. 91.) ることによって、 $G-W$ を補完すべき $W-G$ が最初の W とは価値・素材両面において異なる商品であり、前貸しされた貨幣を超過した貨幣として貨幣の出発点への還流がはたされること、これが特徴である ($G-W_1 \cdot W_2-G'$)。第2に、総運動は前貸資本価値の運動として、すなわち、「互いに関連し合う一連の諸転化、すなわちそれぞれが一つの総過程の諸局面または諸段階をなしている一連の諸変態を通る価値」(K. II, S. 56.) として表わされており、増殖された資本価値がこの循環の目的となる。したがって、流通の2つの段階の中断をなす生産段階は、前貸資本価値の増殖のための単なる手段として、「致富そのものが生産の自己目的」(K. II, S. 63.) として現われている。第3に、労働者の個人的消費のみならず資本家のそれも、何ら規定的な要因たりえず、資本価値の運動のなかに埋没してしまっている。前者は、「ただ資本による労働力の生産的消費の条件として、したがってまた、ただ労働者がその個人的消費によって自分を労働力として維持し再生産するかぎりで、前提」(K. II, S. 64.) されているだけであり、 $g-w$ なる過程で表現される後者も、「増大した貨幣資本として機能できる結果」(ibid.) としての G' で終結するというこの循環範式の形態的特徴のゆえに、問題にすらなりえない。

生産資本循環範式の場合¹⁹⁾。第1に、「二つの互いに補足し合う段階から成る総流通」(K. II, S. 91.) $W'-G'-W$ ($W-G-W$) は、「周期的に更新され更

19) 生産資本循環範式の有する意義を強調したものとして、平田清明、再生産過程把握における生産資本循環の意義——古典派経済学の理論的基準確定のために——、「社会科学論集」第4号、1959年11月、同、生産資本循環論的方法的再検討、「経済研究」第13巻第1号、1962年1月、がある。

新によって連続する再生産の媒介」(K. II, S. 70.)・「再生産過程の媒介」(K. II, S. 91.)をなす。しかも、この流通の一角を構成する貨幣資本は、「資本の一時的な独立な価値形態」(K. II, S. 78.)・「資本の流通手段」(*ibid.*)であり、商品資本の生産資本への転化を媒介するにすぎない点で、貨幣資本循環範式におけるそれとは決定的に異なる。また、 $G-W \leftarrow \frac{A}{P_m}$ は貨幣資本循環範式におけるのと同じ様に「生産過程の準備段階」(K. II, S. 89.)をなすが、流通形態が中断されず生産過程を媒介するここにおいては、すぐれて「生産過程への復帰」(*ibid.*)・「生産過程の更新」(*ibid.*)・「再生産過程の先行段階」(*ibid.*)・「価値増殖過程の反復の先行段階」(*ibid.*)として現出する。第2に、総運動は貨幣資本循環範式と同じように前貸資本価値の運動として表わされているが、「剰余価値の生産であるだけでなく、その周期的な再生産」(K. II, S. 69.)を示し、端的に「価値増殖に関連する再生産過程としての生産資本の生産過程」(*ibid.*)を意味する。しかも、流通過程は生産過程の媒介をなすことによって、「生産のための生産」・「蓄積のための蓄積」という資本主義的蓄積＝再生産の規定的運動を一望に収めるものとなる。第3に、前章で関説しておいたごとく、資本家の所得の流通を構成する $g-w$ は、全体的な関連のなかにおいて $w-g-w$ として独立されるならば一般的商品流通をなすこと、これが一般的に明らかにされるだけであって、価値増殖を本旨とする生産資本循環範式にあっては副次的要因をなすにすぎない。かてて加えて、労働者の消費も、 $G-W(A)$ の対極として労働力の維持＝再生産に必要なかぎりで前提されるだけである。総じて、流通過程は生産過程の更新のたんなる媒介者にすぎないというこの循環範式固有な関連において、次にみる商品資本循環範式とまったく同じ流通形態をとるにもかかわらず、消費の生産に対する積極的役割という見地を欠落させるものといわなければならない。

商品資本循環範式の場合。第1に、「二つの反対の段階からなる総資本」(K. II, S. 91.)は、この循環の開始部に位置する。すでに増殖された資本価値が循環の出発点となり、あらたな価値増殖過程を歩むものとして措定されて

いることは、循環の初発から資本価値の流通と剰余価値の流通とが分離せられ、資本の循環がそれらの順調な進行の統一としてなければならないことを意味する。第2に、すでに価値増殖された資本価値、しかも、総商品生産物なる姿態をもってすぐれて「資本関係としての W' 」(K. II, S. 97.) から循環を開始するということは、この範式の他の二範式との最大の相違をなす。しかも、終極の形態 W' は「循環のなかでそれらに先行してはいるが最初の形態ではない機能的形態の転化した形態」(K. II, S. 98.) としては他の2範式とは共通であるが、 W' は生産資本 P の転化した形態であることによって、この転化過程は「資本の機能的形態に起きるだけではなく、資本の価値量にも起きる」(K. II, S. 99.) こと、さらに、「流通過程に属する単に形態的な場所変換の結果ではなく、生産資本の商品成分の使用形態と価値とが生産過程ですませた現実の転化の結果」(*ibid.*) であること、をもって他の2範式と区別されるところである。第3に、この循環が総商品生産物なる姿態で開始されることに対応して、 $W' - G'$ なる過程を経てはじめて資本価値の流通と剰余価値の流通とは分離しうることとなるが、社会的総生産物の「個人的消費財源」(K. II, S. 98.) と「再生産財源」(*ibid.*) への分割、「商品資本についての生産物」(*ibid.*) の両者への「特殊な分割」(*ibid.*) はこの循環に固有のものとなる。この循環の開始部が W' であり総商品生産物であるということは、これらの商品生産物が消費されなければならないことを、したがって、消費を「資本そのものの循環の正常な進行の条件」(K. II, S. 97.) としなければならない。かかる意味において、この範式においてはじめて「消費は、その全体から見て——個人的消費としても生産物消費としても—— W' の循環にその条件」(*ibid.*) となる。だが、これはあくまでも資本循環の「正常な進行の条件」であって、ここでも生産的消費は個別の資本によって、個人的消費は「社会的行為」(*ibid.*) としてそれぞれなされることを前提しておかなければならない。この第3の点は、商品資本循環範式が個別資本の循環を考察するに際しての他の2範式に比しての特徴を独自に構成するものであるとともに²⁰⁾、「条件」というかぎりでの消費との関連であるこ

とにおいて商品資本循環範式の循環範式としてのひとつの限界を同時に示すものである。

かくして、ここでは、3 循環範式のそれぞれに即して特徴を垣間見ることによって、資本の運動とそれに究極的に規定される流過程が明らかにされた。そこで、次節ではこの流過程を直接的生産過程との関連で瞥見し、もってここの課題をさらに一層鮮明にすることにしよう。

(2) 直接的生産過程と流過程

再言するまでもなく、資本循環範式は「流通と生産との統一であり、この両方を包括」(K. II, S. 64.) するものである。本稿ですでに指摘しておいたごとく、直接的生産過程分析の際にはそれを「理解するために必要なかぎりで」(K. II, S. 31.) 流過程にも関説されざるをえなかった。資本循環範式の設定それ自体が「資本の流過程」の究明と密接不可分な関係を有する以上、「資本の流過程」の内容を一層明確たらしめるためには、さしあたり、以下の2点に留意すべきである。第1に、資本の生産過程を「理解するために必要なかぎり」で関説された流通の内容の検討、第2に、直接的生産過程の分析がすでに完了していることからくる、第2巻「資本の流過程」分析の際における前者の捨象・前提の意味の吟味、がそれである。

まず、第1の点。第1巻第1篇「商品と貨幣」ならびに同第2篇第4章第3節「労働力の売買」においてそれぞれ、資本主義的生産諸関係の原基的なそれをなし資本＝賃労働関係を根本において制約する、商品・貨幣関係を解明するために、まずは単純商品流通 $W-G \cdot G-W$ を分析対象としたこと、また、「資本がわれわれの前に現われた最初の現象形態」(K. II, S. 55.) $G-W-G'$

20) この点からすれば、前章で一般的商品流通との対比・関連において考察しておいた資本流通の意義が鮮明になる。商品資本循環範式においてはじめて、資本循環の有機的な構成をなすものとして個人的消費との構造的連関が問われることになり、そもそもにおいて一般的商品流通として資本循環の域外に放逐されていた契機であるところのかかる個人的消費との直接的関連が前面にあらわれてくる。

なる資本の一般的定式における「流通のなかで発生しなければならないと同時に流通のなかで発生してはならない」(K. I, S. 180.)に端的に示される資本発生の秘密を暴露する際の現実的解決を「労働力の売買」にもとめたこと——「われわれが第一部でかわりをもたなければならなかった流通部面内の唯一の行為は、資本主義的生産の根本的条件としての労働力の売買だった」(K. II, S. 353.)——、にあらわされるところである。これらは資本の生産過程を分析するにあたって最低限説明・言及しておかねばならぬものであり、直接的生産過程はもとより「資本の流通過程」にも先行しながらあらかじめ「必要なかぎり」で流通過程を前提せざるをえなかった。しかも、労働力商品なる「独自の商品」(K. I, S. 181.)が売買されるにしても、流通の位置付けは貨幣所持者が「運よく流通部面のなかで、市場で、見つけ出さなければならない」(ibid.)程度のものであり、そもそも問題とされたのは貨幣所持者が労働力を市場で商品として見いだすための「本質的な条件」(K. I, S. 183.)にあった²¹⁾。

第2の点。資本循環範式のいずれも循環範式である以上、循環範式を特徴づける形態的相違をそれぞれ有しながらも生産と流通の両過程を包蔵している。この生産と流通の両段階を含むものとして、運動する資本の側面を全面的に照射する資本循環範式が「資本の流通過程」分析と見事なまでの対応を持っていることは、すでに前章までの考察でこれをみたところである。とすれば、直接的生産過程の捨象・前提はいかなる内容において把握されなければならないか？これがここでの問題である。

まずもっていなければならないのは $G \rightarrow W \leftarrow \frac{A}{P_m}$ すなわち貨幣資本の生産資本への転化に示されるごとく、生産の「対象的要因」・「客体的要因」 P_m と同じく「人的要因」・「主体的要因」 A とが分離せられる過程を理論的＝歴史的に自明なものとして前提し、かつ、不断の資本主義の生産－再生産の過程とに関連づけられることによって、賃金労働者の社会的な規模での存在と階級としての再生産をすでに前提する、ということ、これである。このことは、資本

21) 頭川、前掲論文、65～66ページ、参照。

循環範式の資本循環たるゆえんを根本において制約するものであって、それはけだし、「生産過程そのものの資本主義的性格を前提」(K. II, S. 67.)することによって流通過程でのたんなる貨幣・商品機能をすべからず資本機能に転化せしむべきものとするのみならず、「単に形式上の相違として、あるいはまた単に主観的な、ただ考察者にとって存在するだけの相違」としてある3循環範式の相互移行を根幹において制約するからである²²⁾。

さらに、これと関連して、 A と Pm との分離せる関係の存在とそれの不断の再生産とは、商品生産の普遍的支配、社会的分業の進展を不可避的にもたらすことによって、独立化され特殊化された生産過程の商品生産物どうしの交換＝流通も多面的に取り結ばざるをえないように余儀なくする。こうして資本家は Pm を他の商品所持者から購買したのとまったく同じように A をその所持者から購買したということによって、「ただ生産過程一般に適合する、したがって

22) この点に関してすこしく補足しておこう。貨幣資本循環範式が定立されるということは、すでに資本主義的生産過程の全面的支配を前提していることからすれば、直接的生産過程の捨象・前提という本来的な根拠が基礎づけられているとしなければならない。しかも、「資本主義的生産様式が前提されているかぎりでは、したがって資本主義的生産によって規定されている社会状態のなかでは」(K. II, S. 67/8.), 貨幣資本循環範式は「産業資本の循環の一般的な形態」(K. II, S. 67.)であることからして、「資本主義的生産過程は一つの先行条件として前提され」(K. II, S. 68.), 生産資本循環範式が「絶えず繰り返されることを前提」(ibid.)することになる。

「第一の段階 $G-W \xrightarrow{A} Pm$ でもこの前提そのものはすでに現われている。というのは、一方では、この段階は賃金労働者階級が存在を前提しているからであり、また他方では、生産手段の買い手にとって第一段階であるものはその売り手にとっては $W'-G'$ であり、したがって、それは、 W' においては商品資本を、したがって資本主義的生産の結果としての商品そのものを、したがってまた生産資本の機能を前提しているからである」(ibid., 強調は引用者)。ただし、ここでは、本文での指摘と関わって「現実には、どの個別産業資本も三つの産業資本も三つの循環のすべてを同時に行なっている」(K. II, S. 105. 強調は引用者)・「この三つの循環、資本の三つの姿の再生産形態は、連続的に相並んで行なわれる」(ibid.)・「総循環はその三つの形態の現実の統一なのである」(ibid.) こと、さらに、循環範式それ自体を分析するにあたっては、その形態的姿態変換を純粋に考察し俗流経済学の把握との対質を積極的に打ち出すことによって (vgl. K. II, S. 37~38. S. 73~74. S. 118), 個別資本循環における「商品変態のからみ合い」の考察が主軸となること、この二点に留意すべきである。前者については、これを「価値の独立化」(K. II, S. 109.)・「過程を進行しつつある資本」(ibid.) に留目しながら論じた、安藤金男、資本循環論についての一考察——「循環過程の三つの図形」を中心として——、「経済科学」第15巻第3号、1968年4月、山田鋭夫、資本回転論の視座と課題(上)(下), 「経済科学」第18巻第1号、1971年1月; 第18巻第2号、1971年4月、を参照されたい。後者については、別稿での中心課題となる。

また資本主義的でない生産過程にも適合する構成」(K. II, S. 85~6.)である Pm と A という要素をすぐれて生産資本機能とするのみならず、「流通部面ではただ商品と貨幣というこの部面に適合する二つの形態」(K. II, S. 86.)をこれまたすぐれて商品資本、貨幣資本の機能とする。

そして最後に、資本=賃労働関係がいかに創出され再生産されるか、これが直接的生産過程論の究極の課題のひとつであるとすれば、「貨幣の資本への転化」論で「労働力の売買」という「本質的な条件」を見いだすというかぎりで一般的に展望されていたごとく、 $G-A$ という「貨幣資本から生産資本への転化を特徴づける契機」(K. II, S. 35.)・「資本主義的生産様式に特徴的なもの」(*ibid.*)のうちにこの資本関係を根柢的に規定する要因を見いださなければならず、「資本関係が生産過程で現われてくるのは、ただ、この関係がそれ自体として流通行為のうちに、買い手と売り手とが相対するときの両者の経済的根拠条件の相違のうちに、彼らの階級関係のうちに、存在するからにほかならない」(K. II, S. 37.) ところにある。

つまるところ、直接的生産過程の分析は、「資本の流過程」を全面的に解明するための唯一の武器=資本循環範式という運動する資本の側面において、産業資本の一機能形態にすぎない生産資本の機能と同一の事態であることと再把握され、このことによって、資本主義的生産過程は生産過程と流過程との統一であることの実体的根拠が与えられることになる²³⁾。だから、われわれが直接的生産過程の捨象・前提という場合、うえの内容を直視していうのであって、直接の分析対象である「資本の流過程」の前提あるいは結果として埒外

23) 「第一部では、それ自体として見られた資本主義的生産過程が直接的生産過程として示している諸対象が研究されたのであって、この直接的生産過程ではそれにとって外的な諸事情からの二次的な影響はすべて無視されていたのである。しかし、このような直接的生産過程で資本の生涯は終わるのではない。それは現実の世界では流過程によって補われるのであって、この流過程は第二部の研究対象だった。第二部では、ことに第三篇で、社会的再生産過程の媒介としての流過程の考察にさいして、資本主義的生産過程を全体として見ればそれは生産過程との統一だということが明らかとなった」(K. III, S. 33. 強調は原文イタリック)とする第3巻頭部を飾る文言を想起されたい——もっとも、マルクス自身の第3巻草稿とは完全に一致はしない。佐藤金三郎、第三部原稿について(二)、「思想」1972年10月号、参照——。

におかれることなく不断に視野のうちにおさめられなければならないことを意味する。

IV 展望——まとめにかえて

上来の展開は、最初に留保した2論点、すなわち、再生産表式の基礎構造・基礎範疇の確定と再生産＝恐慌論争への言及とをまっけてはじめて、われわれの本来の意図が確証されるであろう。その場合に依拠すべきは、資本循環範式から再生産表式への移行を根拠づけられると思われるマルクスの次なる文言である。——「個別資本を自分のただ独立に機能しているだけの構成部分として含んでいる社会的総資本のいろいろな構成部分が——資本についても剰余価値についても——どのようにして流通過程で互いに補填されるかは、資本流通の諸事象にも他のすべての商品流通にも共通な、商品流通上の単なる諸変態のからみ合いからは、明らかにならないのであって、別の研究方法を必要とするものである。それなのに、人々は、これまで、詳しく分析すればただすべての商品流通に共通な諸変態のからみ合いから借りてきただけの不明確な観念のほかにはなにも含んではないきまり文句で満足してきたのである」(K. II, S. 118. 強調は引用者)。

換言すれば、産業資本の流通過程にあっては、そこに存在する形態そのものとしては流通過程一般に適合する商品と貨幣という形態でしかありえず、資本循環範式が1つの個別資本の個別的循環のうえに定立されるかぎりにおいては、「からみ合い」が問題になるとはいえ、それはせいぜい「商品変態のからみ合い」であって「諸資本の諸変態のからみ合い」ではないということ、これである。しかも、資本循環範式から再生産表式への分析装置の移行は、内容的には、個別資本の流通過程の分析から社会的総資本のそれへの分析の移行と軌を一にしており、この両者を媒介するのが資本循環範式のひとつである商品資本循環範式にほかならない。「諸資本の諸変態のからみ合い」の構造の解明を本稿の軸線上におき、資本循環範式の「意義と限度」を確定する作業を通じて、さき

の課題に接近を試みることを、これがあらためて必要になろう。本稿の「序説」たるゆえんである²⁴⁾。

〔本稿は、土地制度史学会1981年度秋季学術大会（於立命館大学，1981年10月24日）において報告したものの一部である。〕

（1981. 10. 12成稿，1982. 3. 15補訂）

24) 本稿と同じ問題意識をもって、第1巻第7篇＝生産資本循環、第2巻第3篇＝商品資本循環なる把握をもとに両者の連繋を吟味した、後藤康夫、再生産表式における総過程分析、「講座資本論の研究」第3巻「資本論の分析(2)」，青木書店，1982年，で補完されたい。なお、別稿への展望の点からいえばその一端についてささやかな論及を試みたことがある。亦即ち、恐慌の一般的・抽象的可能性——「古典派蓄積＝恐慌論争」とマルクス恐慌理論の端初範疇——，同上書，第2巻「資本論の分析(1)」，青木書店，1980年，参照。